

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今村俊夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))
東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	125,938	154,697	320,711
経常利益 (百万円)	7,816	11,369	22,128
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,505	7,659	16,118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,981	9,279	16,109
純資産額 (百万円)	70,116	86,122	79,175
総資産額 (百万円)	198,363	248,892	249,756
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.60	71.80	151.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	34.5	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	362	18,849	16,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	679	1,487	3,383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,312	2,191	6,457
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,210	44,027	28,865

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.89	48.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資が増加するとともに個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、企業収益の改善を背景とした設備投資による民間建設投資が堅調に推移し、市場環境は好調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、大型工事の進捗による建築の完成工事高増加に伴う完成工事総利益の増加により、増収・増益となりました。また、初年度となる「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則り施策を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は154,697百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。損益面では、営業利益は10,897百万円（前年同四半期比36.3%増）、経常利益は11,369百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,659百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建設事業（建築））

受注高は、国内民間工事、国内官公庁工事及び海外工事の減少により、68,324百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事及び海外工事の増加により、125,675百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。損益面については、10,915百万円（前年同四半期比23.9%増）のセグメント利益となりました。

（建設事業（土木））

受注高は、国内民間工事及び国内官公庁工事が減少したものの、海外工事の増加により、38,973百万円（前年同四半期比80.1%増）となりました。

完成工事高については、国内民間工事が増加したものの、海外工事及び国内官公庁工事の減少により、28,193百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。損益面については、2,728百万円（前年同四半期比61.5%増）のセグメント利益となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、829百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。セグメント利益については、40百万円（前年同四半期比71.7%減）となりました。

財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が15,161百万円、未成工事支出金が9,441百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により27,840百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して863百万円減少（0.3%減）し、248,892百万円となりました。

負債の部につきましては、電子記録債務が5,238百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が9,771百万円、未払法人税等が1,948百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して7,810百万円減少（4.6%減）し、162,770百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,240百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を7,659百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は5,327百万円増加しました。また、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が1,790百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は1,613百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して6,946百万円増加（8.8%増）し、86,122百万円となりました。

なお、自己資本は85,890百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.9ポイント増加し、34.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から15,161百万円増加し、44,027百万円（前年同四半期末残高は17,210百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等の資金減少があったものの、税金等調整前四半期純利益11,369百万円の計上や売上債権の減少等の資金増加により、18,849百万円の資金増加（前年同四半期は362百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,487百万円の資金減少（前年同四半期は679百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増があったものの、配当金の支払額等により、2,191百万円の資金減少（前年同四半期は4,312百万円の資金減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状態が続くものと予想されるほか、相次ぐ自然災害による経済への影響にも留意する必要があります。

建設業界におきましては、旺盛な建設需要により市場環境は引き続き好調に推移すると予想される一方、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による需給のひっ迫や資機材不足、資材価格の上昇等により、建設コストの高騰が懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、初年度となる「中期経営計画 2018-2020『Shinka2020』」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保及び徹底した品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。

また、受注面におきましては、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えるほか、引き続き不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ、収益源の多様化を図る所存です。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は416百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較して、建設事業（土木）の受注実績が著しく増加しております。これは、建設事業（土木）において大型の海外工事の受注があったことによるものです。

（受注実績）

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）	増減	増減率（%）
建設事業（建築）（百万円）	110,649	68,324	42,324	38.3
建設事業（土木）（百万円）	21,638	38,973	17,335	80.1
合計（百万円）	132,287	107,298	24,988	18.9

（注）当社グループでは「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」以外では受注生産を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	106,761,205	106,761,205	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	106,761	-	16,354	-	3,893

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,362	14.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,278	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,338	4.07
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 大成建設口 再信託受託者 資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・東京急行電鉄株式会社退職給付 信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,520	3.30
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	3,000	2.81
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,945	2.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,550	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,147	2.01
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目3番41号	1,924	1.80
計		45,066	42.23

(注) 東京急行電鉄株式会社は、上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口)の所有株式数3,520千株を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、当該株式の議決権行使については、同社が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,284,800	1,062,848	-
単元未満株式	普通株式 422,105	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205	-	-
総株主の議決権	-	1,062,848	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式が90,000株(議決権900個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が53株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	54,300	-	54,300	0.05
計	-	54,300	-	54,300	0.05

(注) 役員報酬BIP信託が所有する株式90,000株(議決権900個)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,865	44,027
受取手形・完成工事未収入金等	130,651	102,810
未成工事支出金	18,933	28,374
不動産事業支出金	8	-
販売用不動産	163	112
材料貯蔵品	40	18
その他	18,975	17,997
貸倒引当金	164	141
流動資産合計	197,473	193,199
固定資産		
有形固定資産	21,634	22,544
無形固定資産	858	828
投資その他の資産		
投資有価証券	25,016	27,715
長期貸付金	52	51
退職給付に係る資産	1,453	1,499
繰延税金資産	289	100
その他	1 2,978	1 2,952
貸倒引当金	1 0	1 0
投資その他の資産合計	29,790	32,320
固定資産合計	52,283	55,693
資産合計	249,756	248,892
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,687	65,916
電子記録債務	49,392	54,631
短期借入金	83	307
未払法人税等	4,777	2,828
未成工事受入金	14,540	13,596
完成工事補償引当金	2,335	2,663
工事損失引当金	628	523
賞与引当金	4,268	2,779
預り金	9,755	11,586
その他	4,218	1,392
流動負債合計	165,688	156,226
固定負債		
長期借入金	1,638	1,599
繰延税金負債	12	1,706
役員株式給付引当金	-	5
不動産事業等損失引当金	1,878	1,865
退職給付に係る負債	226	236
その他	1,138	1,131
固定負債合計	4,893	6,543
負債合計	170,581	162,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	52,932	58,351
自己株式	62	154
株主資本合計	73,117	78,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,763	7,554
為替換算調整勘定	12	132
退職給付に係る調整累計額	55	23
その他の包括利益累計額合計	5,832	7,445
非支配株主持分	225	231
純資産合計	79,175	86,122
負債純資産合計	249,756	248,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	124,936	153,868
不動産事業等売上高	1,001	829
売上高合計	125,938	154,697
売上原価		
完成工事原価	110,836	136,583
不動産事業等売上原価	701	545
売上原価合計	111,538	137,129
売上総利益		
完成工事総利益	14,100	17,284
不動産事業等総利益	299	284
売上総利益合計	14,399	17,568
販売費及び一般管理費	1 6,405	1 6,671
営業利益	7,994	10,897
営業外収益		
受取利息	42	31
受取配当金	119	136
持分法による投資利益	-	266
その他	57	127
営業外収益合計	218	561
営業外費用		
支払利息	39	30
シンジケートローン手数料	25	25
持分法による投資損失	307	-
その他	23	33
営業外費用合計	396	89
経常利益	7,816	11,369
特別利益		
貸倒引当金戻入額	143	-
子会社清算益	111	-
特別利益合計	254	-
税金等調整前四半期純利益	8,070	11,369
法人税、住民税及び事業税	1,718	2,552
法人税等調整額	865	1,138
法人税等合計	2,583	3,691
四半期純利益	5,487	7,678
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	18	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,505	7,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,487	7,678
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	567	1,831
為替換算調整勘定	35	97
退職給付に係る調整額	95	89
持分法適用会社に対する持分相当額	57	43
その他の包括利益合計	494	1,600
四半期包括利益	5,981	9,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,002	9,273
非支配株主に係る四半期包括利益	20	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,070	11,369
減価償却費	387	489
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	23
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	304	328
工事損失引当金の増減額(は減少)	287	104
賞与引当金の増減額(は減少)	415	1,488
退職給付に係る資産・負債の増減額	38	34
受取利息及び受取配当金	161	168
支払利息	39	30
持分法による投資損益(は益)	307	266
子会社清算損益(は益)	111	-
売上債権の増減額(は増加)	6,634	27,813
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,556	9,498
たな卸資産の増減額(は増加)	13	82
未収入金の増減額(は増加)	62	3,031
立替金の増減額(は増加)	666	1,618
仕入債務の増減額(は減少)	3,153	4,519
未払金の増減額(は減少)	5,535	2,438
未成工事受入金の増減額(は減少)	302	877
預り金の増減額(は減少)	3,998	1,835
その他	577	918
小計	297	23,022
利息及び配当金の受取額	421	325
利息の支払額	53	36
法人税等の支払額	1,028	4,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	18,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	778	1,460
投資有価証券の取得による支出	19	33
子会社の清算による収入	111	-
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	679	1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	226
長期借入金の返済による支出	3,041	41
自己株式の取得による支出	1	91
配当金の支払額	2,240	2,240
非支配株主への配当金の支払額	2	-
リース債務の返済による支出	36	46
その他	10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,312	2,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,372	15,161
現金及び現金同等物の期首残高	22,582	28,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,210	44,027

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

(1)取引の概要

当社は、平成30年6月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)へのインセンティブプランとして、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、取締役の中長期的な業績向上及び株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、取締役の役位等に応じてB I P 信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものであります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末91百万円及び90,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
51百万円	50百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	1,887百万円	1,911百万円
賞与引当金繰入額	765	699

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	17,210百万円	44,027百万円
現金及び現金同等物	17,210	44,027

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,240	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	1,067	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,240	21.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	1,067	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 平成30年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,017	28,919	1,001	125,938	-	125,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	-	1	15	15	-
計	96,031	28,919	1,002	125,953	15	125,938
セグメント利益	8,807	1,689	143	10,640	2,646	7,994

(注)1 セグメント利益の調整額 2,646百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,646百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,675	28,193	829	154,697	-	154,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344	-	13	358	358	-
計	126,019	28,193	843	155,056	358	154,697
セグメント利益	10,915	2,728	40	13,684	2,787	10,897

(注)1 セグメント利益の調整額 2,787百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,793百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	51.60	71.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,505	7,659
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,505	7,659
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,710	106,684

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間51千株、当第2四半期連結累計期間77千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間23千株であります(前第2四半期連結累計期間は該当なし)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (1) 決議年月日 平成30年11月8日
 (2) 中間配当金総額 1,067,068,520円
 (3) 1株当たりの額 10.00円
 (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

東急建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。